

14 名古屋市住宅供給公社

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和40年11月1日	代表者氏名	理事長 中野 克己		
所在地	名古屋市西区浄心一丁目1番6号			電話番号	052-523-3857
ホームページアドレス	http://www.jkk-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	50,000千円	市出資・出捐金	50,000千円 (100.0%)		
所管部局	住宅都市局住宅部住宅企画課			電話番号	052-972-2942
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和3年度 事業費	事業の概要		
	市営住宅等管理事業	10,669,723千円	市営住宅、定住促進住宅及び駐車場の管理		
	賃貸管理事業	1,320,123千円	住宅、店舗及び駐車場等の経営		
	小幡連絡橋エレベーター管理業務	10,663千円	南北連絡橋エレベーターの管理		
役職員数		常	勤 非 常 勤		
	役員数	3人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	5人
	職員数	85人 (うち市派遣)	8人 (うち市OB)	0人	103人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		6,240千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		6,880千円
			正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		43歳
市からの財政支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	委託料	201,486千円	181,980千円	201,433千円	
	内 随意契約金額	(201,486千円)	(181,980千円)	(201,433千円)	
	補助金	1,414千円	248千円	97千円	
	指定管理料	10,371,272千円	10,308,094千円	10,478,091千円	
	貸付金 (年度末残高)	144億円	139億円	133億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	12,314,498千円	12,112,886千円	12,324,564千円	
	経常費用	12,041,492千円	11,853,451千円	12,074,450千円	
	経常利益(損失)	273,006千円	259,435千円	250,113千円	
	当期利益(損失)	263,880千円	259,435千円	250,113千円	
貸借対照表	総資産	23,511,017千円	23,526,860千円	22,492,355千円	
	内 流動資産	(4,672,856千円)	(6,809,215千円)	(3,644,761千円)	
	内 固定資産等	(18,838,161千円)	(16,717,645千円)	(18,847,594千円)	
	総負債	20,088,538千円	19,844,946千円	18,560,327千円	
	内 流動負債	(9,636,486千円)	(9,882,297千円)	(3,164,891千円)	
	内 固定負債等	(10,452,052千円)	(9,962,649千円)	(15,395,436千円)	
	純資産(正味財産)	3,422,479千円	3,681,914千円	3,932,027千円	

経営に関する指標（共通指標）

14 名古屋市住宅供給公社

○法人の自立性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	86.6%	86.7%	+0.1%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
		令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	75.0%	75.0%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	90.4%	90.6%	+0.2%
○組織運営の効率性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.3%	0.0%
○財務の健全性		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	15.6%	17.5%	+1.9%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	68.9%	115.2%	+46.3%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	122.5%	97.5%	▲25.0%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	60.6%	59.2%	▲1.4%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	3,631,914千円	3,882,027千円	250,113千円

○ 経営戦略計画 (R3～R7) の概要

経営戦略方針
第1次、第2次、第3次中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできたが、今後もこの方針を堅持しつつ、職員資質の向上に力を注ぎ、さらなる経営改善を進める。 特に、市営住宅等管理事業においては、管理代行者・指定管理者としての評価を高めるとともに、賃貸住宅等事業においては、その収支が借入金返済計画の大きな要因になるため、賃貸資産を長期に有効活用しながら収支改善に取り組み、経営の安定を図る。 また、名古屋市住生活基本計画等により課題とされている安心・安全な住まいの確保や、少子高齢化社会に対応する事業展開、住宅確保要配慮者の市営住宅等や公社賃貸住宅への入居の円滑化等など市の住宅施策を補完・代替していく中で、市と協議を進め、新たなセーフティネット施策への貢献も検討し、現場での知識・経験をもとに市へ提案を行っていくことで、公社の存在意義を高める。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
入居者満足度の向上 【公共サービスの充実】	アンケート調査による満足度 (%)	95.8	95.3
全国トップクラスの収納率の維持向上 【効率性の発揮と成果】	現過年度収納率 (%)	98.20	98.48
公社賃貸住宅の入居率を高める 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の入居率 (%)	94.7	93.5
公社賃貸住宅家賃の収納率の向上 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の収納率 (%)	96.10	96.95
計画修繕(外壁改修)を的確に行い、住宅等の老朽化に対応 【効率性の発揮と成果】	外壁改修修繕周期 (年以内)	22	28
大規模修繕コンサルティング業務の継続受注に向け、積極的な営業活動の展開 【効率性の発揮と成果】	コンサルティング業務の受託数及び提案数	【受託】 10組合 【提案】 15団地	【受託】 12組合 【提案】 17団地
職員資質向上のために研修の充実 【人材力・現場力の強化】	研修回数及び研修参加延べ人数	【回数】 30回 【人数】 510人	【回数】 35回 【人数】 509人
借入金の削減 【財務内容の改善・向上】	期末借入金残 (百万円)	13,535	13,313